

地方創生関連交付金活用事業の実施状況及び評価検証

○地方創生推進交付金活用事業

No	① 交付対象事業の名称	② 交付金の種類	③ 事業内容	④ 実績額(円)	⑤ R5.3末における重要業績評価指標(KPI)				⑥ R5.3末における実績値	
					R5指標値(目標)				交付金事業開始からR4事業終了時までの累計	事業効果
1	山形連携中枢都市圏DMO構築による広域観光促進事業(R4～R8)	推進	山形連携中枢都市圏7市7町が連携し地域資源等をまとめあげ、戦略的かつ一体的な観光振興と「観光地経営」の視点を取り入れた観光地域づくりを推進する。	147,578	観光消費額(宿泊客)	20,407,819	千円	33,139,633	千円	観光情報ポータルサイト「VISITYAMAGATA」体験予約販売金額については未達であったが、これは前年度山形県キャンペーンとあわせて商品販売したため、前年比減となったものとする。コロナ禍の落ち着きや旅行支援の影響もあり、上記以外のKPIは順調に推移。
					観光情報ポータルサイト「VISITYAMAGATA」セッション数	900,000	セッション	978,143	セッション	
					観光情報ポータルサイト「VISITYAMAGATA」体験予約販売金額	3,300,000	円	2,768,030	円	
2	移住定住・人材確保戦略的展開事業(R1～R5)	推進	移住希望者とのマッチングを強化する。	286,000	移住者数(県や市町村等の各種公的相談窓口を利用した者)	3,000	人	2,888	人	移住相談件数及びポータルサイトアクセス数は順調に推移。一方、移住者数については相談から実際の移住までつながりが大幅に増えたものの累計目標としては未達となった。
					移住相談窓口(県・市町村)への年間相談件数	2,150	件	13,224	件	
					移住定住ポータルサイトトップページのアクセス件数	40,000	件	864,238	件	
3	他産業と連携した水産業の新たなバリューチェーン等の構築による漁村と内水面漁業地域の創生事業(R3～R5)	推進	収益性の高い経営体の確立を促し、水産業を持続し、成長する魅力ある産業とするともに、担い手の確保を推進するため、水産業者の経営基盤強化に取り組む。また、それぞれの経営体の強みや特色を活かし、加工・流通・飲食・観光の各産業と一体となり、未利用魚などを活用した「売れる」商品開発や「漁村体験型」の商品を開発・充実させるとともに、畜養や冷凍技術の高度化によって水産物の供給を安定させることにより、観光客や教育旅行を呼び込み、新たなにぎわいの創出を図る。	187,996	支援事業を通じたトップランナー及び準トップランナーにおける海面漁業生産額の増加	110,500	千円	▲ 251,832	千円	海面漁業生産額については、令和3年に県全体で平成以降最低の水揚げを記録したため、生産額が伸びず未達となった。畜養による出荷額については、コロナによる移動制限により主な売り先である料理店や旅館の販売不振が原因となり未達となった。養殖生産額については、現在の需要は大型サーモンとなっているが、県の主力は小型のニジマスであることから生産額が伸びず未達となった。遊漁証については豪雨の影響と暖冬によるワカサギ釣り不振のため遊漁者が減少したことにより未達となった。
					支援事業を通じた畜養による出荷額の増加	4,600	千円	2,586	千円	
					養殖生産額(種苗等販売額含む)	34,000	千円	▲ 65,028	千円	
					遊漁証の発行枚数	1,950	千円	▲ 510	千円	
4	光と食でおもてなし！見て、食して、体感する～山形どまんなか冬季観光プロジェクト～(R3～R5)	推進	冬期間の観光誘客と恒常的な人の流れの創出、隣県及び県内からの観光客の増加を図る。	453,000	冬期間(1月～3月)の観光者数	1,253	人	893	人	圏域外に居住する関係人口の人数は順調に推移。それ以外のKPIは未達であるものの、コロナの影響が緩和され、昨年度と比較して減少幅は緩和していると考え。
					道の駅の観光者数	1,697	人	1,465	人	
					圏域外に居住する関係人口の人数	669	人	704	人	
					宿泊者数	134,332	人	120,712	人	